

平成20年度
事業報告書



KOKUGAKUIN Univ.

國學院大學

平成20年度

事業報告書

目次

- 理事長挨拶 ... 1

- I. 学校法人の概要 ... 2
 - 1. 建学の精神 ... 2
 - 2. 沿革（略年譜） ... 2
 - 3. 法人設置の教育研究機関 ... 3
 - 4. 所在地一覧 ... 3
 - 5. 学校法人の組織機構 ... 4
 - 6. 役員等の一覧 ... 5
 - 7. 諸会議等の開催 ... 5
 - 8. 祭儀（恒例祭） ... 6
 - 9. 教職員数一覧 ... 6
 - 10. 学校・学部・学科等の入学定員、収容定員、入学者、在籍者数 ... 8
 - 11. 志願者数、受験者数、合格者数の推移 ... 9
 - 12. 卒業・修了、学位授与数等の状況 ... 11
 - 13. 就職・進路状況（國學院大學） ... 14

- II. 事業の概要 ... 15
 - [國學院大學] ... 15
 - 1. 教育活動 ... 15
 - 2. 研究活動 ... 17
 - 3. 学生支援 ... 18
 - 4. 国際交流の拡充 ... 19
 - 5. 入学者の確保 ... 19
 - 6. 就職・進路状況 ... 20
 - 7. 管理運営 ... 20
 - [國學院短期大学] ... 23
 - [國學院高等学校] ... 25
 - [國學院大學久我山中学・高等学校] ... 26
 - [國學院大學附属幼稚園] ... 27
 - [國學院幼稚園] ... 27
 - [國學院大學幼児教育専門学校] ... 28

- III. 施設等関係事業 ... 29

- IV. 財務の概要 ... 30

- 監査報告書 ... 36

理事長挨拶



学校法人國學院大學

理事長 宇梶 輝良

学校法人國學院大學は、平成20年に創立126周年を迎えた。本法人傘下の幼児教育から高等教育に至る各教育機関は、建学の精神に基づき、伝統を継承し、さらに将来を見据えてそれを創造的に発展させてゆく教育体制を構築してきた。

創立120周年を記念して企図された渋谷キャンパス再開発事業は順調に推移し、平成21年8月には最終工期である3号館が竣工し、これをもって、この事業が完成する。研究教育の拠点として位置づけている学術メディアセンター（AMC）棟には、10月に「伝統文化リサーチセンター資料館」が開館し、「研究開発推進機構」、図書館をはじめ全ての研究教育機能が揃うこととなった。平成19年4月に発足した「研究開発推進機構」は、研究開発推進センター、日本文化研究所、学術資料館、校史・学術資産研究センター、伝統文化リサーチセンターからなり、本学の研究の拠点として活動を展開している。教育面では、平成19年度以降設置準備を進めてきた、たまプラーザキャンパスに開設する「人間開発学部」の設置申請を行い、平成20年10月に文部科学省より設置認可の旨、通知があった。また、建学の精神に基づいた教育体制の整備、学士課程教育の構築及び質保証を大学が組織的に担保する機関として「教育開発推進機構」を平成21年度開設に向け、諸規程の整備等設置準備を開始した。

各学部における教育では導入教育推進を鋭意進め、さらに本学独自の教育プログラムの策定を視野に入れ、討議を重ねてきた。

競争的資金の獲得は、経常費補助金の漸減に伴い、私立大学の安定的運営にとって必要不可欠の要素になっている。平成18年度の文部科学省による現代GPに「歴史文化を踏まえ

た環境総合教育の拠点形成」が、また平成19年度には学生支援GP「学生自らが発信する『自分史』作成支援」が採択され、さらに「モノと心に学ぶ伝統の知恵と実践」がオープン・リサーチ・センター整備事業に選定された。引き続き、競争的資金の獲得のための体制を整備する。

國學院短期大学は、経営基盤の安定化を図るため「第二次活性化推進委員会」を発足させ、従来の体制を検証した。その結果、平成21年度から校名を「國學院大學北海道短期大学部」に変更して大学及び地域社会との連携を密にすること、また3学科ともに入学定員を75名に削減し教育の充実を図ること等を決定した。

國學院高等学校は、創立60周年に当たり、種々の記念事業を展開した。施設設備面では耐震補強工事のための予算を計上し、教育環境整備に努めた。

國學院大學久我山中学・高等学校は、学習センター棟の建築、グラウンド改修等に次ぎ、隣接する国有地を獲得することで教育環境整備を行った。

國學院大學附属幼稚園、國學院幼稚園は、地域との連携を強めた保育を着実に展開し、幼児教育に対して高い評価を得ている。

國學院大學幼児教育専門学校は、教育の充実に努め、保育園、幼稚園に教員を輩出し、更なる教育実績を積み重ねている。今後の志願者の減少に対応して入学試験制度を検討した。

教育界を取り巻く環境は、一段と厳しさを増している。学校法人として経営の安定化を図りつつ、社会からの要請に応えるべく更に改革を実行する所存である。法人関係者の皆様には、平素のご指導とご支援に厚く御礼申し上げます。

1. 建学の精神

明治維新の際、わが国の急務は、まず、世界の先進国に追いつくことであった。そのため、欧米列強の思想、文化、体制の導入が急がれ、その余り、欧化万能の風潮がわが国をおおう有様となった。しかし、わが国が独立を全うし、国家の発展を将来に期するためには、思想も文化も体制も、単に欧風の模倣でなく、わが国の歴史・民族性に基づくものでなければならない。このような反省の気運を背景として、明治15年(1882)に國學院大學の母体であり、前身ともいべき皇典講究所が創立された。11月4日に行われた皇典

講究所開覺式において、初代総裁の有栖川宮熈仁親王が述べられた告諭には、「凡ソ學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ故ニ國體ヲ講明シテ以テ立國ノ基礎ヲ鞏クシ、徳性ヲ涵養シテ以テ人生ノ本文ヲ盡スハ百世易フベカラザル典則ナリ」とある。この告諭が、國學院大學における一貫した精神的基底をなしている。

元学長芳賀矢一博士作詞の校歌は、この精神を正しくうたいあげている。この建学の精神こそ、本学の学問研究・人間教育を特色づけるものである。

2. 沿革（略年譜）

明治15 (1882) 11月	皇典講究所の創設（千代田区飯田橋）
37 (1904) 4月	専門学校令により「私立國學院」となる
大正9 (1920) 4月	大学令による大学認可
12 (1923) 5月	渋谷（氷川裏）御料地に新校舎完成
昭和21 (1946) 1月	皇典講究所を解散
3月	「財団法人國學院大學」を設立
23 (1948) 4月	國學院高等学校を設置
26 (1951) 2月	学校法人國學院大學となる
27 (1952) 9月	國學院大學久我山高等学校、同久我山中学校を設置
29 (1954) 10月	國學院大學附属幼稚園を開設
30 (1955) 1月	國學院大學幼稚園教員養成所を設立
7月	日本文化研究所を創設
35 (1960) 4月	國學院大學栃木高等学校を開設（38.3 姉妹法人として独立）
44 (1969) 4月	國學院幼稚園を開設
52 (1977) 1月	國學院大學幼稚園教員養成所（各種学校）を國學院大學幼児教育専門学校（専修学校）に改組
57 (1982) 4月	國學院女子短期大学を開設
11月	学校法人國學院大學創立100周年を迎える
平成3 (1991) 4月	國學院女子短期大学を國學院短期大学と校名を変更し、男女共学制に移行
14 (2002) 11月	学校法人國學院大學創立120周年を迎える
19 (2007) 4月	國學院大學内に「研究開発推進機構」を設置
11月	学校法人國學院大學創立125周年を迎える

3. 法人設置の教育研究機関

■ 國學院大學 *昼夜開講制

文学部

第二部

経済学部

法学部

* 神道文化学部

大学院

専門職大学院

専攻科

別科

研究開発推進機構

哲学科・* 史学科・* 日本文学科・中国文学科・外国語文化学科

文学科 (平成17年度から募集停止)

史学科 (平成17年度から募集停止)

経済学科・経済ネットワーク学科・経営学科

法律学科

神道文化学科

文学研究科・法学研究科・経済学研究科

法務研究科 (法科大学院)

神道学専攻

別科神道専修Ⅰ類・Ⅱ類

日本文化研究所、学術資料館、校史・学術資産研究センター、
研究開発推進センター、伝統文化リサーチセンター

■ 國學院短期大学

国文学科、総合教養学科、幼児・児童教育学科

専攻科

■ 國學院高等学校

全日制課程 普通科

■ 國學院大學久我山高等学校

全日制課程 普通科

■ 國學院大學久我山中学校

■ 國學院大學附属幼稚園

■ 國學院幼稚園

■ 國學院大學幼児教育専門学校

保育科 (教育・社会福祉専門課程)・専攻科

4. 所在地一覧

学校法人國學院大學

東京都渋谷区東四丁目10-28

國學院大學渋谷キャンパス

東京都渋谷区東四丁目10-28

國學院大學たまプラーザキャンパス

神奈川県横浜市青葉区新石川三丁目22-1

國學院大學相模原グラウンド

神奈川県相模原市淵野辺五丁目10-21

國學院短期大学

北海道滝川市文京町三丁目1-1

國學院高等学校

東京都渋谷区神宮前二丁目2-3

國學院大學久我山高等学校

東京都杉並区久我山一丁目9-1

國學院大學久我山中学校

東京都杉並区久我山一丁目9-1

國學院大學附属幼稚園

東京都杉並区久我山一丁目9-1

國學院幼稚園

神奈川県青葉区美しが丘二丁目32-1

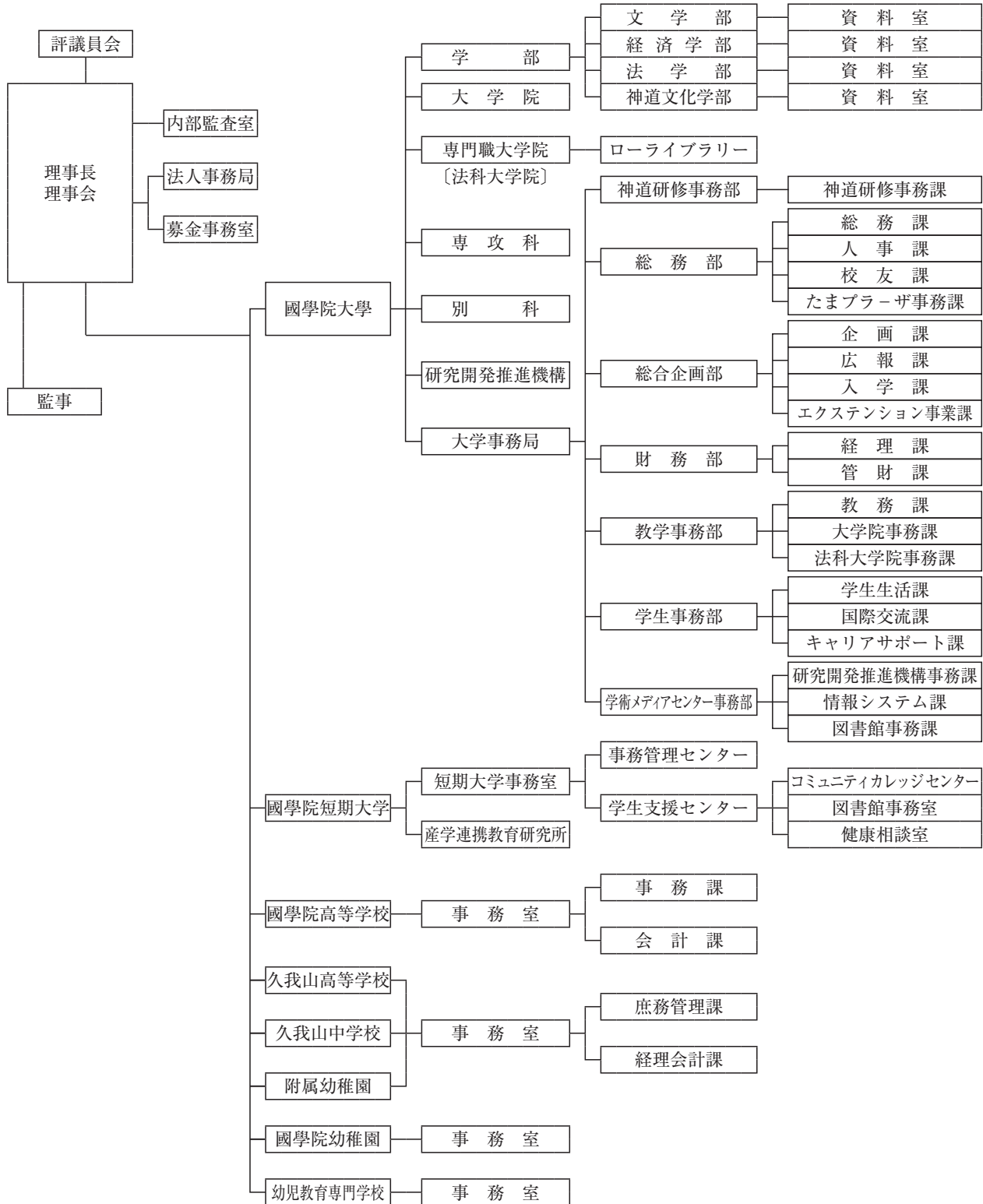
國學院大學幼児教育専門学校

神奈川県青葉区新石川三丁目19-14

國學院大學研究開発推進機構

東京都渋谷区東四丁目10-28

5. 学校法人の組織機構



6. 役員等の一覧

(1) 役員

	氏名
理事長	宇梶輝良
理事(大学学長)	安蘇谷正彦
常務理事	坂口吉一
常務理事	蛭原弘
理事	赤井益久
理事	川福基之
理事	木村知躬
理事	木村好成
理事	佐柳正三
理事	千家尊祐
理事	外山勝志
理事	中村陽
理事	秦信行
理事	平林勝政
理事	宮館毅
理事	矢田部正巳

	氏名
監事	石田昭男
監事	稲葉久雄
監事	新谷和幸

(2) 評議員

評議員会議長 寺井 種伯

評議員総数 66人

7. 諸会議等の開催

(法人)

理事会	9回開催
常務理事会	35回開催
常務連絡会	9回開催
法人連絡協議会	2回開催
評議員会	3回開催
監事会	1回開催
協議員会	1回開催
顧問参与会	1回開催
全国神社庁長懇談会	1回開催

(大学)

全学教授会	6回開催	
学部教授会	文学部	14回開催
	法学部	13回開催
	経済学部	16回開催
	神道文化学部	13回開催
法科大学院教授会	16回開催	
大学院委員会	6回開催	
学部長会	14回開催	

8. 祭儀（恒例祭）

4月1日	入学奉告祭・月次祭
5月1日	神殿鎮座記念祭
6月2日	月次祭
7月1日	月次祭
8月1日	月次祭
9月1日	月次祭
10月1日	月次祭
11月1日	創立記念祭・月次祭
12月1日	月次祭・新嘗祭
12月23日	天長祭
1月1日	歳旦祭
2月2日	月次祭
2月11日	建国記念祭
3月2日	月次祭・祈年祭
3月22日	卒業奉告祭



神殿鎮座記念祭における浦安の舞の奉納

9. 教職員数一覧（平成20年5月1日現在）（単位：人）

（1）國學院大學

<教員及び資料室員>

所属		教員			資料室員		
		専任	非常勤	計	専任	嘱託	計
学部	文学部	108	490	598	12	0	12
	経済学部	33	45	78	2	1	3
	法学部	32	51	83	1	2	3
	神道文化学部	17	43	60	1	0	1
	学部計	190	629	819	16	3	19
大学院	文学研究科	40	61	101	—	—	—
	法学研究科	19	5	24	—	—	—
	経済学研究科	28	3	31	—	—	—
	大学院 計	87	69	156	—	—	—
専門職大学院	法務研究科	16	35	51	2	0	2
専攻科		13	13	26	—	—	—
別科		2	15	17	—	—	—

* 大学院・専攻科・別科は、学部との兼担者を含む。

<事務局職員>

所属	専任	その他職員	合計
事務局職員	141	27	168
法人事務局	4	0	4
創立百二十周年募金事務室	*1	0	1
内部監査室	2	2	4

*は兼務者

<学芸員>

所属	
学術資料館*	2
伝統文化リサーチセンター資料館*	2

* 研究開発推進機構専任教員による兼務

<研究開発推進機構>

		教授	准教授	助教	講師	その他	合計
専任教員	専任教員	1	1	5	5	—	12
	特別専任	0	1	2	2	—	5
兼任教員		17	5	0	0	1	23
客員研究員		—	—	—	—	6	6
ポストク研究員		—	—	—	—	13	13
外国人研究員		—	—	—	—	1	1
研究補助員		—	—	—	—	14	14
リサーチアシスタント		—	—	—	—	7	7
客員教授		—	—	—	—	16	16
共同研究員		—	—	—	—	26	26
合計		18	7	7	7	84	123

(2) 國學院短期大学

	専任	兼任	その他	計
教員	31	64	0	95
職員	11	0	7	18

(3) 國學院高等学校

	専任	兼任	その他	計
教員	61	24	0	85
職員	14	1	8	23

(4) 國學院大學久我山中学・高等学校

	専任	兼任	その他	計
教員	102	42	0	144
職員	30	0	3	33

(5) 國學院大學附属幼稚園

	専任	兼任	その他	計
教員	10	0	0	10
職員	0	0	0	0

(6) 國學院幼稚園

	専任	兼任	その他	計
教員	10	1	1	12
職員	2	0	1	3

(7) 國學院大學幼児教育専門学校

	専任	兼任	その他	計
教員	11	38	0	49
職員	8	0	4	12

10. 学校・学部・学科等の入学定員、収容定員、入学者、在籍者数（平成20年5月1日現在）（単位：人）

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	編入学者数	収容定員	在籍数
國學院大學	大学院						
	文学研究科博士課程前期	S26	90	68	—	180	141
	文学研究科博士課程後期	S28	24	39	—	72	135
	法学研究科博士課程前期	S42	10	5	—	20	11
	法学研究科博士課程後期	S44	5	0	—	15	3
	経済学研究科博士課程前期	S43	10	9	—	20	19
	経済学研究科博士課程後期	S45	5	1	—	15	4
	大学院 計		144	122		322	313
	専門職大学院 法務研究科(法科大学院)	H16	50	49	—	150	146
	文学部						
	日本文学科	H 8	270	351	66	1,080	1,526
	中国文学科	H 8	60	68	0	240	302
	外国語文化学科	H 8	105	126	10	420	523
	史学科	S23	190	247	41	760	1,057
	哲学科	S23	50	55	5	200	274
	文学部 第二部						
	文学科	S24	—	—	—	—	33
	史学科	S24	—	—	—	—	33
	経済学部						
	経済学科	S41	210	253	14	840	1,151
	経済ネットワーク学科	H 8	150	188	2	600	755
	経営学科	H17	150	170	12	600	758
	法学部						
法律学科	S38	500	614	5	2,000	2,549	
神道文化学部							
神道文化学科	H14	180	216	21	720	916	
学部計		1,865	2,288	176	7,460	9,877	
神道学専攻科	S33	20	34	—	20	34	
別科神道専修Ⅰ類	S26	40	4	—	40	4	
別科神道専修Ⅱ類	S26	40	5	—	40	21	
國學院短期大学	国文学科	S57	115	69	—	230	167
総合教養学科	S57	70	67	—	140	153	
幼児・児童教育学科	S57	115	44	—	230	99	
國學院高等学校	全日制課程	S23	600	568	—	1,800	1,691
國學院大學久我山高等学校	全日制課程	S28	473	439	—	1,419	1,409
國學院大學久我山中学校	全日制課程	S28	320	302	—	960	959
國學院大學附属幼稚園		S30	45	46	—	135	137
國學院幼稚園		S44	70	68	3	210	185
國學院大學 幼児教育専門学校	保育科(教育・社会福祉専門課程)	S52	130	56	—	260	154
専攻科	H15	100	90	—	100	93	

* 休学者・修学延長者を含む

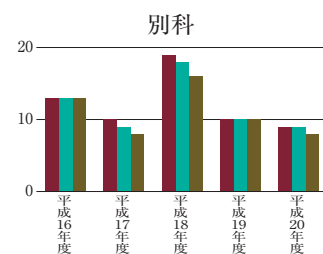
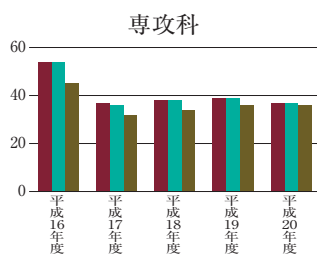
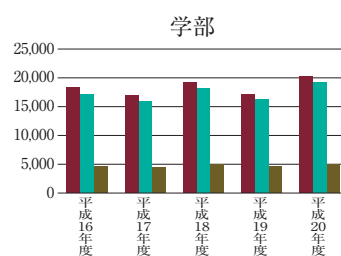
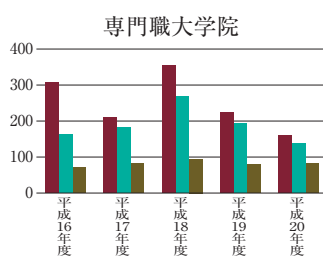
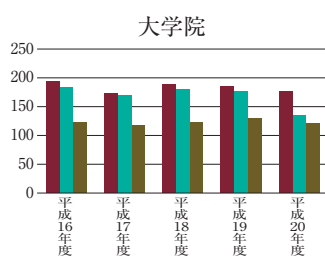
* 収容定員は各年次の入学定員の合計を示す

* 國學院短期大学コミュニケーション学科は、平成20年度から総合教養学科に名称変更

11. 志願者数、受験者数、合格者数の推移（当該年度に実施した入試実績数）

國學院大學

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数
大学院															
文学研究科博士課程前期	107	101	62	109	105	67	119	117	74	118	111	73	123	84	79
文学研究科博士課程後期	41	41	36	35	35	33	40	36	32	41	40	40	30	29	28
法学研究科博士課程前期	10	7	3	9	9	5	8	7	6	8	8	6	5	4	3
法学研究科博士課程後期	3	3	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
経済学研究科博士課程前期	28	27	17	17	17	11	19	17	8	17	16	9	17	17	10
経済学研究科博士課程後期	5	5	2	1	1	0	2	2	2	1	1	1	0	0	0
大学院合計	194	184	122	173	169	117	188	179	122	185	176	129	176	134	120
専門職大学院															
法務研究科(法科大学院)	305	164	72	210	182	82	354	267	95	225	193	77	159	138	82
学部															
文学部	7,916	7,335	1,717	7,726	7,225	1,685	8,874	8,473	1,869	7,444	7,093	1,815	8,119	7,684	1,759
経済学部	5,588	5,337	1,284	5,200	4,988	1,127	4,837	4,626	1,242	4,714	4,482	1,098	4,882	4,601	1,134
法学部	3,924	3,703	1,331	3,342	3,149	1,350	4,600	4,375	1,528	4,202	4,033	1,388	4,416	4,225	1,408
神道文化学部	845	770	294	658	579	287	815	716	337	698	661	325	811	765	343
人間開発学部	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1,982	1,880	356
学部合計	18,273	17,145	4,626	16,926	15,941	4,449	19,126	18,190	4,976	17,058	16,269	4,626	20,210	19,155	5,000
専攻科															
神道学専攻	54	54	45	37	36	32	38	38	34	39	39	36	37	37	36
別科															
神道専修Ⅰ類	2	2	2	3	3	3	3	3	3	4	4	4	3	3	2
神道専修Ⅱ類	11	11	11	7	6	5	16	15	13	6	6	6	6	6	6
別科合計	13	13	13	10	9	8	19	18	16	10	10	10	9	9	8



■ 志願者数
■ 受験者数
■ 合格者数

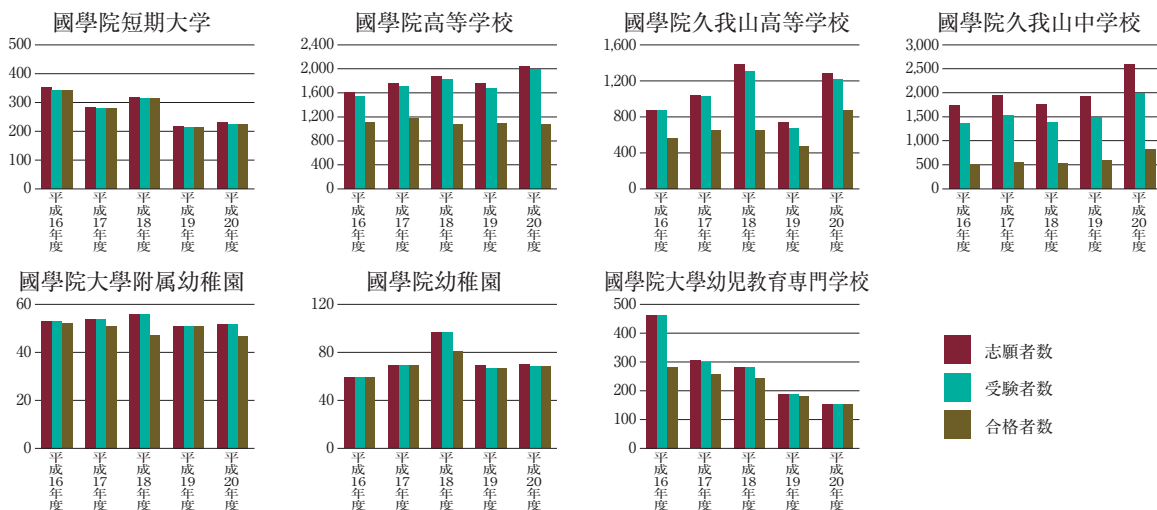
各学校

		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数
國學院短期大学	国文学科	146	142	142	114	111	111	146	145	145	85	83	83	97	96	95
	総合教養学科	91	88	88	64	64	64	107	107	107	81	80	80	66	64	64
	幼児・児童教育学科	114	113	113	106	105	104	63	62	61	50	50	50	66	64	64
	國學院短期大学合計	351	343	343	284	280	279	316	314	313	216	213	213	229	224	223
國學院高等学校		1,604	1,532	1,112	1,756	1,707	1,176	1,879	1,833	1,069	1,747	1,689	1,088	2,045	1,993	1,069
國學院久我山高等学校		876	868	560	1,037	1,023	655	1,383	1,304	645	734	675	472	1,281	1,215	875
國學院久我山中学校		1,744	1,359	518	1,947	1,537	566	1,752	1,397	532	1,928	1,478	598	2,588	1,997	820
國學院大學附属幼稚園		53	53	52	54	54	51	56	56	47	51	51	51	52	52	47
國學院幼稚園		59	59	59	69	69	69	97	97	81	69	67	67	70	68	68
國學院大學 幼児教育専門学校	保育科	328	326	176	198	195	159	157	156	139	93	93	87	62	62	61
	専攻科	135	135	106	107	106	100	125	125	106	96	96	96	93	92	92
	國學院大學 幼児教育専門学校合計	463	461	282	305	301	259	282	281	245	189	189	183	155	154	153

※國學院短期大学コミュニケーション学科は、平成19年度入試から総合教養学科として募集を実施した。

※合格者数には、繰上合格者数含む。

※國學院短期大学は平成21年度入試より國學院大學北海道短期大学部として募集した。



12. 卒業・修了、学位授与数等の状況 (単位：人)

(1) 新制度による学部卒業生数 (昭和25年度～平成20年度)

学部・学科	第59期～第116期 (昭和25年度～平成19年度)	第117期 平成20年度	総 数
文学部			
日本文学科	2,298 (1,547)	359 (252)	2,657 (1,799)
中国文学科	431 (233)	65 (38)	496 (271)
外国語文化学科	633 (446)	109 (74)	742 (520)
史学科	10,629 (4,034)	248 (104)	10,877 (4,138)
哲学科	2,475 (843)	59 (20)	2,534 (863)
神道学科	3,488 (455)	0 (0)	3,488 (455)
文学科	21,792 (12,056)	—	21,792 (12,056)
小計	41,746 (19,614)	840 (488)	42,586 (20,102)
第二部文学科	5,103 (2,325)	15 (6)	5,118 (2,331)
第二部史学科	4,488 (1,463)	15 (2)	4,503 (1,465)
第二部神道学科	1,552 (183)	0 (0)	1,552 (183)
小計	11,143 (3,971)	30 (8)	11,173 (3,979)
合計	52,889 (23,585)	870 (496)	53,759 (24,081)
経済学部			
経済学科	25,904 (2,248)	262 (46)	26,166 (2,294)
経済ネットワーク学科	1,608 (446)	185 (44)	1,793 (490)
経営学科	—	190 (59)	190 (59)
小計	27,512 (2,694)	637 (149)	28,149 (2,843)
第二部経済学科	5,640 (213)	—	5,640 (213)
第二部産業消費情報学科	495 (49)	—	495 (49)
小計	6,135 (262)	—	6,135 (262)
合計	33,647 (2,956)	637 (149)	34,284 (3,105)
法学部			
法律学科	20,347 (3,308)	550 (175)	20,897 (3,483)
第二部法律学科	5,232 (431)	—	5,232 (431)
合計	25,579 (3,739)	550 (175)	26,129 (3,914)
神道文化学部			
神道文化学科	527 (137)	177 (51)	704 (188)
合計	527 (137)	177 (51)	704 (188)
総 計	112,642 (30,417)	2,234 (871)	114,876 (31,288)

() 内は女子内数

* 旧制度による卒業・修了者数

学部 (第1期～第61期・明治26年～昭和28年) 3,360人

師範部 (第14期～第50期・明治39年～昭和17年) 3,332人

その他 (第18期～第78期・明治43年～昭和45年) 7,170人

(2) 新制度による専攻科・別科修了者数

		修了期／年度		第117期 平成20年度	総 数
専攻科	神道学専攻	第67期～第116期 昭和33年度～平成19年度	1,436	32	1,468
別科	神道専修Ⅰ類	第78期～第116期 昭和44年度～平成19年度	69	4	73
	神道専修Ⅱ類	第78期～第116期 昭和44年度～平成19年度	674	14	688

(3) 大学院博士課程前期（修士）修了者数、後期単位修得満期退学・修了者数

	第61期～第116期 昭和27年～平成19年度	第117期 平成20年度	総 数
博士課程前期（修士）			
文学研究科			
神道学	326（44）	15（5）	341（49）
文学	913（294）	18（11）	931（305）
史学	775（153）	22（10）	797（163）
小計	2,014（491）	55（26）	2,069（517）
法学研究科			
法律学	169（37）	3（1）	172（38）
経済学研究科			
経済学	230（57）	8（0）	238（57）
合計	2,413（585）	66（27）	2,479（612）
博士課程後期			
文学研究科			
神道学	103（11）	5（2）	108（13）
文学	467（109）	16（9）	483（118）
史学	256（37）	8（1）	264（38）
小計	826（157）	29（12）	855（169）
法学研究科			
法律学	47（9）	2（0）	49（9）
経済学研究科			
経済学	43（7）	0（0）	43（7）
合計	916（173）	31（12）	947（185）

() 内は女子内数

*平成18年度から日本史学専攻を史学専攻に改称

*平成19年度から日本文学専攻を文学専攻に改称

(4) 専門職大学院（法務研究科）修了者数

	平成17～19年度 (第1～3期)	平成20年度 (第4期)	総 数
標準コース	67 (26)	47 (15)	114 (41)
短縮コース	5 (1)	0 (0)	5 (1)
合計	72 (27)	47 (15)	119 (42)

() 内は女子内数

(5) 法人傘下校卒業生数

	～平成19年度	平成20年度	総 数
國學院短期大学	6,650	218	6,868
國學院高等学校	33,757	570	34,327
國學院大學久我山			
高等学校	30,931	479	31,410
中学校	5,856	319	6,175
國學院幼稚園	3,403	67	3,470
國學院大學附属幼稚園	4,699	51	4,750
國學院大學幼児教育専門学校	8,368	193	8,561

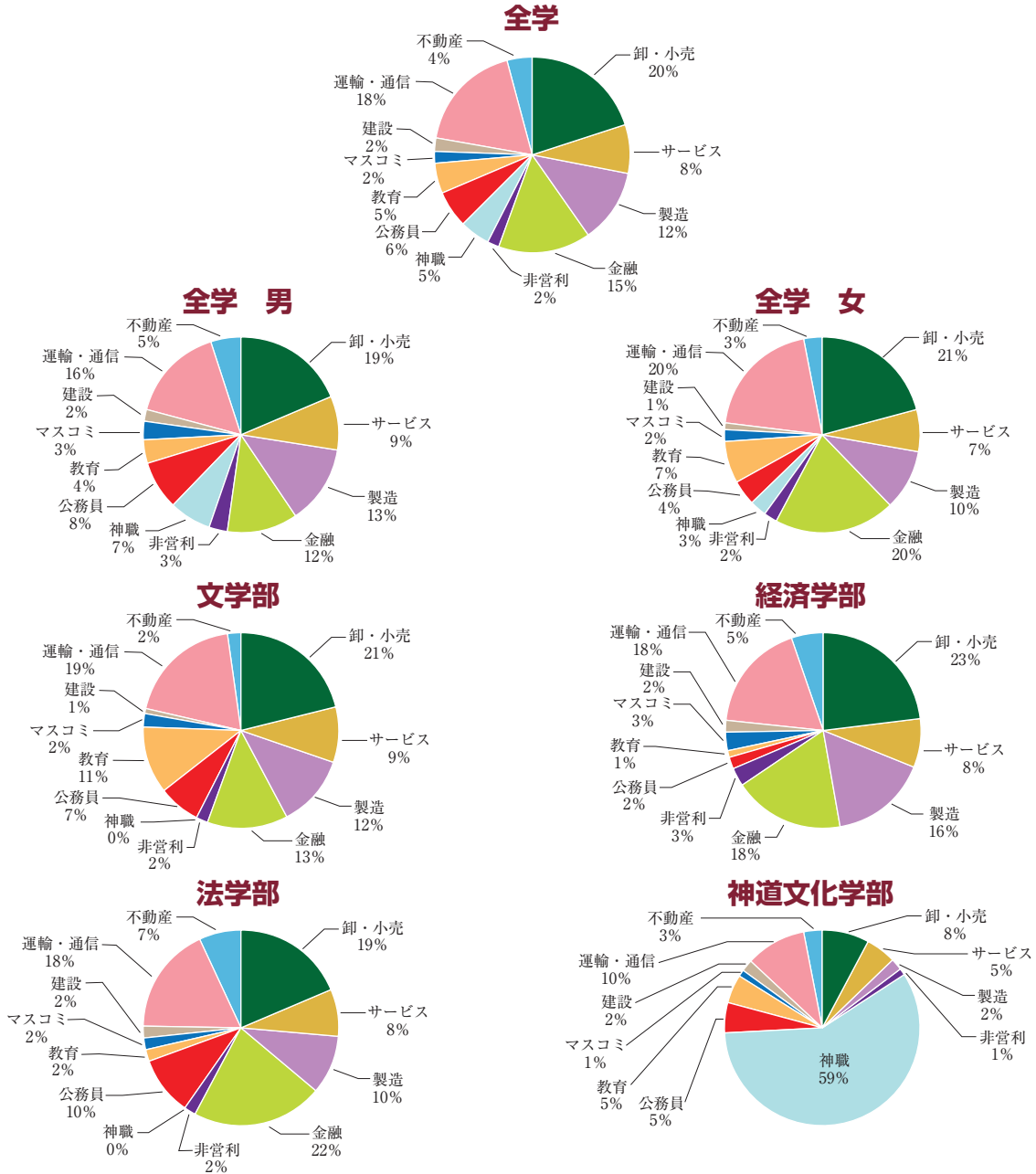
(6) 本学学位（博士）取得者数（新制）

	昭和39年～平成19年度	平成20年度	合 計
甲	127	8	135
乙	256	6	262
累計	383	14	397

*旧制学位（博士）取得者総数 105人

13. 就職・進路状況 (國學院大學)

(1) 平成20年度 学部・業種別就職状況比率



(2) 主な就職先並びに進学者数

〈主な就職先〉

鹿島建設(株) ㈱関電工 東急建設(株) エスピー食品(株) 東洋水産(株) 京セラ(株) TDK(株) ㈱日立製作所
 日野自動車(株) サンスター(株) 武田薬品工業(株) ㈱ツムラ 凸版印刷(株) ㈱みずほ銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行
 ㈱三井住友銀行 野村証券(株) 日本生命保険相互会社 東京海上日動火災保険(株) 全日本空輸(株)
 東京急行電鉄(株) 東日本旅客鉄道(株) 西日本旅客鉄道(株) ㈱プリンスホテル 東京都立江戸川高等学校
 板橋区立高島第二中学校 和洋九段女子中学校・高等学校 淑徳巣鴨高等学校 東京高等裁判所
 東京国税局 東京都庁 埼玉県庁 新潟県庁 等

〈大学院等への進学〉

文学部卒業生 80名、経済学部卒業生 69名、法学部卒業生 46名、神道文化学部卒業生 40名

國學院大學



たまプラーザキャンパス遠景

1. 教育活動

(1) 学部教育の展開

文学部日本文学科は導入教育をきめ細かく強化し、「日本文学概説」において独自に作成した統一教科書を使用することに加えて、4月の入学時学力診断（国語）に基づく習熟度別クラス編成を採用することによって基礎学力涵養に成果を上げた。中国文学科は、第2回の Semester 留学を無事に終了し、留学経験者の数が増えたことにより、長期海外学習の成果の将来像が見えてきたところである。外国語文化学科は、少人数教育を推進し、語学力・コミュニケーション能力の伸長をはかったが、その成果の一つとして、卒業論文提出率100%を達成した。史学科は、基礎演習科目等において学力格差に対応しつつきめ細かな指導を行った。哲学科は、基礎演習その他演習科目の充実を図った。このことで学生の就職意識へのつながりまでには至っていない。しかし、卒業延期率に関してはやや改善が見られた。

法学部は、専門教育をより充実させるために、3専攻制を導入したが、その初年度に当たる平成20年度は、学生の主体性を重視する法律専攻、法律関係の専門職をめざす法律専門職専攻、政治の正確な理解と問題解決をめざす政治専攻のそれぞれにおいて、学生の修学状況をFD活動をとおして把握しながら、新カリキュラムへの円滑な移行に取り組んだ。

経済学部は、平成21年度の入学者から適用される新カリキュラムを策定し、「学びのスキル」を修得させるため、少人数クラス（20名程度）での導入教育の一層の充実、多様な教育ニーズに即応した（2年次から始まる）専門演習の整備、基本的な講義科目に対応した「科目演習」の導入等を図った。また、「教養総合科目」の「外国語科目」における新たな試みとして、ビジネス・シーンを想定した実践的な英語教育（2年次対象2単位分）を始動させた。

神道文化学部は、平成19年度に「神道文化演習」を2年次に開設した。この科目と、すでに開設され

ている1年次の「神道文化基礎演習」、3・4年次の「基幹演習科目」とを連携させることにより、導入科目から展開科目まで、学部としての一貫した少人数教育体制を確立することができた。

教養教育においては、平成19年度における「教養総合科目」の見直しを踏まえ、平成20年度に大幅改定を行った。改定の主要な点は、新たに「基礎科目群」「人間総合科目群」「情報処理科目群」「応用科目群」を設けたことである。これらの科目群は、グローバル化と多様化の世界に生きる「人として生きる知識と技能」を養成すること、自己表現能力を高め、多角的な観点から問題の解決に当たることのできる能力を養成することを目標としており、平成21年度から運用を開始する。

本学におけるFD活動は、平成13年度以降、授業アンケート、授業公開、FD研修、ニューズレター・FDハンドブック発行、アンケート分析報告集等をとおして順次実質化してきた。平成18年度以降発行してきたアンケート分析報告集では、教育課程ごとのデータ分析、授業規模による教育効果の分析、また優秀授業事例等を報告している。平成20年度はFD活動の実質化9年目を迎え、これまでの諸事業の検証・見直しを行い、「教育開発推進機構」の発足を睨み、職務の分掌及びこれからのFD活動の組織化と学部学科FD活動の促進を図り、「教育開発センター」へと引き継ぐこととした。

(2) 大学院教育の展開

大学院進学者の志願状況及び合格者は、博士課程

前・後期ともに平成19年度と同様であり、社会人合格者は増加の傾向にある。文学研究科では、平成20年度より神道学専攻を神道学・宗教学専攻と改称した。文学専攻に平成19年度設置した高度国語・日本語教育コースは留学生を多く迎えた。文学研究科前期課程の講義科目は、外国大学からの留学等国際化に沿うべく Semester 制とした。文学・法学研究科は、前期課程における履修制度を実施し、人材確保と学部教育との連携を図った。文学研究科の課程博士取得者は、連年10名前後を維持し、博士号の授与では全国屈指の実績を示している。大学院教育の実質化を進めるため、院生との対話に基づくFD活動の推進、客員教授制度による指導体制の強化等、教育体制の充実を目指した。加えて、研究教育の複合領域・学際化と研究者育成のために、文学研究科、法学研究科、経済学研究科で大学院特定課題研究を充足させたほか、受験生、在学生対象の大学院講演会を2回開催した。

(3) 法科大学院の展開

①CO入試制度の推進

志願者及び入学者確保の一環として、また、社会人としての実務経験を重視し、そこから得た「広い視野と切実な関心」を持つ者を積極的に受け入れようという趣旨で導入した社会人特別選抜入試（CO入試）について、実施2回目となる平成21年度入試には、定員枠5名に対し4名の志願者があり、このうち2名を合格とした。

②学習環境の整備

従来の未修者を中心とした授業フォローアップに加え、選択科目のうちの倒産法・経済法・知的財産法・国際関係法（私法系）について、上級学年を対象とした学習アドバイザーのクラスを新たに開講した。また、授業期間中及び試験期間中の日曜日はローライブラリーを開室することとし、学生の自学自習を支援する体制を整備した。なお、平成20年度の新司法試験には4名が合格した。

③FD活動、自己点検・評価等の一層の充実

自己点検・評価実施委員会及びブラッシュアップ委員会を毎月1回開催し、恒常的な活動を行っ

た。また、全専任教員が参加するブラッシュアップ授業検討会を4回開催し、相互授業見学、学生による授業評価アンケート結果と関連づけながら、具体的な授業改善の取り組みを進めた。なお、平成19年度に受けた財団法人日弁連法務研究財団による認証評価を踏まえ、同財団の「法科大学院認証評価基準」に基づく平成20年度年次報告書を、10月31日に認証評価事務局に提出した。

(4) 人間開発学部の設置への展開

平成21年度の設置を計画していた人間開発学部について、事業計画に基づき次のとおり申請を行なった。

①人間開発学部の設置に係る認可申請

……………平成20年5月27日

②教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程認定申請 ……………平成20年7月8日

学部の設置に係る申請については、審査の結果、健康教育学科の名称を含め数箇所については是正が必要となった。これらについて検討した結果、同学科の名称を『健康体育学科』と改めること等を盛り込んだ補正申請書を9月8日に提出した。課程認定申請についても、数箇所について修正を求められ、9月16日に文部科学省に対して修正案を提出した。

このような取り組みの結果、人間開発学部の設置及び同学部の教員免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程認定について、次のとおり認可された。

①人間開発学部の設置 ……………平成20年10月31日付

②同学部の課程認定 ……………平成21年3月31日付

設置の認可を受けて行なった平成21年度入試では、人間開発学部は入学定員200名に対し、2,000名に迫る志願者を集め、予定を若干上回る229名の入学者を迎えることができた。極めて短い広報期間であったにもかかわらず、多くの志願があったことについては、人間開発学部の理念・目的、教育内容等が社会に認められた結果であったと考えている。

(5) 教育開発推進機構設置への展開

平成19年11月に全学教授会において設置が承認された「教育開発推進機構」は、平成20年度には、そ

の設置準備に当たる「教育開発推進機構設置準備室委員会」が構成され、12回の委員会をとおして、本学に求められる人材育成の課題、教育力向上のための検証、既存委員会との調整と分掌、求められる役割と機能等を検討し、教育開発推進機構に必要な関連規程の整備に当たった。教育開発推進機構の組織は、教員の能力開発及びFD活動、競争的資金獲得、メディア教材作成支援に当たる「教育開発センター」、教養教育のプログラミング、初年次教育の検討、リメディアル教育の検討策定に当たる「共通教育センター」、修学相談及び「自分史」作成支援に当たる「学修支援センター」からなり、各センターには学部選出の委員を中心としてセンター委員会が各業務の検討と運営に当たることとした。常務理事会は、本機構が今後の大学にとってきわめて重要であることに鑑みて、人的かつ財政的な支援を予算編成上行った。

(6) 環境教育プログラムの展開

平成18年度及び平成19年度に、環境教育研究プロジェクト・チームの作成した教育プログラムが、文部科学省による現代GPに採択され、公的資金である補助金を得て各種事業が実践された。その実績を踏まえて、平成20年度には、「現場体験学習を重視した環境総合教育の展開」というテーマの教育総合プログラムを作成し、学部教育の高度化・個別化支援メニュー群の企画として応募し、文部科学省から費用の半額補助が認められた。そこで、プロジェクト・チームは平成20年度にも、現場体験学習を目指した環境総合プログラムを実践したが、その主なものは、次のとおりである。

- 1) 千葉県鴨川市大山千枚田における米栽培の体験学習
- 2) 岩手県紫波町における間伐体験学習
- 3) 仙北市における菅江真澄関係資料の調査
- 4) 「新潟水俣病の現地を訪ねる」体験学習

なお、文部科学省からの本企画に対する補助は、今後、2年間継続することになっている。

(7) 教員評価制度の推進

平成18年度に設置された教員評価制度実施検討委員会は、委員会答申に基づく教員評価調査を平成19

年9月に実施した。調査内容は、Ⅰ. 調査の実施方法と回答状況、Ⅱ. 回答者の属性、Ⅲ. 教育、Ⅳ. 研究、Ⅴ. 大学運営、Ⅵ. 公益性のある社会貢献活動に大別し、特にⅢ. 教育面では学部の授業担当、大学院の授業担当、法科大学院の授業担当、教育活動、教材教育方法の開発、授業改善活動、正課外活動に分けて調査した。Ⅳ. 研究面では、著作物、研究資金等を主に調査した。その結果、専任教員202名中154名が回答（回答率76.2%）し、10月から委員会において集計分析の作業を行った。平成20年度の教員評価実施委員会は、これを踏襲した。平成20年度は、委員会の在り方自体の不透明さもあって、第2回調査の実施に当たっては事前の告知が不十分であったこと、また実施時期が夏休み直前の前期試験と重なったこと等から、教員への周知方法に徹底を欠いた。その結果、調査対象人員206名中、回答者83名、回答率40.3%に留まり、前年度を30ポイント下回ることとなった。また、調査結果の教員への還元はWEB上において行われているのみで、この点も情報の共有化という点で不十分であった。このことは教員評価のあり方につき、自己点検・評価の観点から大幅な改善をする必要がある。

2. 研究活動

(1) 研究開発推進機構の展開

平成20年度の研究開発推進機構は、平成19年度末の学術メディアセンター（AMC）棟の完成を契機と位置づけ、機構の目的である「研究教育活動の重点的推進及びその成果の発信」のための種々の事業を実施した。

その具体的成果として、まず伝統文化リサーチセンターによる文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業「モノと心に学ぶ伝統の知恵と実践」において、展示・公開講座等による一層の研究結果公開を果たした。また、21世紀COEプログラム「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」後継事業では、神道・日本文化関係の史料収集整理が進捗し、また、若手研究者の教職任用等、人材育成も果たされた。

また、平成20年度は、各研究機関における研究事業が本格化した。事業を担当する教員・研究員等は、従来よりも研究環境が向上したAMC棟を活用しての研究教育活動及びその発信業務に従事している。

さらに、平成20年度は、国際的教育研究拠点形成事業「日本発共存学の国際的発信」の計画策定、本学の地域研究の要である「渋谷学」事業の再構築、「デジタル・ミュージアム」の基盤整備、等の全学的研究教育活動の推進も成し遂げることができた。

(2) 教員の研究活動の展開

大学における研究活動は、建学の精神に基づき、大学が選択と集中を図る大学独自の研究課題を組織的に取り組む活動と、教員各自による個人の研究活動との総体からなる。前者においては、研究開発推進機構を中核として「オープン・リサーチ・センター整備事業」を継続して進め、研究開発推進機構参加の日本文化研究所・学術資料館・校史学術資産研究センターで各プロジェクトを推進してきた。後者については、「國學院大學の研究教育開発推進に関する指針」を各自が遵守し、それぞれが研究を推進してきた。その成果は、「國學院大學研究者データベース（K-Read）」上に公表し、研究成果の公開と発信に努めてきた。また、公的資金の獲得については、取り扱いに関する研修会を数次にわたり開催し、適正な取り扱いにつとめるよう共通認識をもつと共に、法令遵守を徹底した。

3. 学生支援

(1) 学生生活支援

課外活動支援としては、学術・文化・スポーツ系の約200の部会の空間的便宜供与、資金援助、危機管理等の支援を行い、各団体に対して積極的に大学への成果報告を行うよう働きかけた。特に平成20年度開設された学術メディアセンター棟の多目的ホールを利用しての展示活動の支援を行った。

強化部会については、3強化部会（硬式野球部・陸上競技部・柔道部）と二次強化部会（ラグビーフットボール部・バスケットボール部・スキー部・剣道部・蹴球部）の5団体に、比較的高校での競技人

口が多い卓球部とソフトテニス部を加え、スポーツ振興面の支援を強化した。また、柔道部の選手が全国大会で優勝する等、大学の活性化に成果を上げた。

学生への経済的支援としては、卒業生篤志による、教職を目指す堅固な意志をもつ者を対象とする「教職支援奨学金」を平成19年度に新設し、平成20年度から年度単位の運用を行い、2年間で延べ13名の学生に給費した。その結果として、平成20年度教員採用試験受験有資格者6名のうち3名が新卒教員採用となり奨学金の趣旨に沿った成果を上げた。

(2) 就職支援

就職課から「キャリアサポート課」に改組して2年目となった平成20年度は、懸案であった低学年次から将来のキャリア形成・就業観を育成することを目的としたプログラムを複数立ち上げた。これらのプログラムは低学年からの動機づけが課題であるため、「自分史」作成支援活動と並行して相乗効果を上げたと考えている。

インターンシップについては、「インターンシップI」の改訂を行った。院友（卒業生）中心に講師を依頼し、オムニバス形式で自身の学生生活や就職活動、また就職してからの体験等を話す機会を得た。学生にとってはより身近な先輩の体験談であり、将来を考える上で大いに参考になったものと捉えている。

教職を目指す学生への支援については、平成20年度から教職担当の客員教授1名を迎え、支援プログラムの充実を図った。その結果、公立私立併せて14名（19年度は9名）が専任教員として採用された。

(3) 文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」の推進

平成20年度は文部科学省による「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」の財政支援も2年目に入り、平成19年度の成果をふまえて「学生みずから発信する『自分史』作成支援—社会のなかでの自己活用力養成プログラム—」による取り組みを以下のとおり推進した。

まず「自分史」作成の基盤となる自己理解を深めるため、新入生に学力診断とは別に、コンピテンシ

一診断を実施した。受検率は93%、事後の活用ガイダンスにも500名以上が参加した。更に学生のキャリア意識を形成するため、ベネッセコーポレーションの協力を得て、1・2年生向けのキャリア形成支援科目をたまプラーザ、渋谷に1コマずつ開講し、約90名の学生が受講した。この授業では、学生がグループワークを通じて、キャリア意識を醸成しつつ将来展望を開くことをめざしており、授業後のアンケートでは、学生の意欲が啓発され成長を実感していたことがうかがえた。

後期には学修支援システム「K-SMAPY」の改修に着手し、学生が学修上、学生生活上の目標設定を行い、その実現に向けた日常の行動を記録し、節目ごとに振り返りを行うシステムを構築した。同時にシステム活用のガイドブックを作成し、平成21年度の本格稼働へ向けて実施体制を整備した。1月には文部科学省主催のGPフォーラムメイン会場において、本学の取り組みを紹介する機会を得た。3月には公開フォーラムを開催し、他大学の教職員と専任教員を一堂に集め、推進事業の経過報告および意見交換を行うとともに、修学相談を担当する教員を対象としたカウンセリング研修会を実施した。一連の取り組みの具体的な成果としては、直接の因果関係を証明することは難しいが、1年生の授業出席率の向上、年度GPAの向上、全学的な退学者の減少等を挙げることができる。

4. 国際交流の拡充

「國學院大學21世紀研究教育計画」の一つである「国際交流基盤整備」で定められている国際交流の理念「本学の存在価値を高める」・「本学の教育・研究の質を高める」・「本学の多様性を高める」に基づき、平成20年度は次のような活動を行った。

平成19年度末に大学間交流協定を締結したモナッシュ大学（オーストラリア）での短期留学を企画し、平成20年8月に実施した。また、過去数年間の交流実績を基に進めてきた南台科技大学（台湾）との大学間交流協定については、締結の最終段階にある。一方、協定期間終了のため更新を行わなかった大学もあり、平成21年3月現

在本学は9の国・地域の14大学と大学間協定を結んでいる。また、文学部、経済学部はそれぞれ1機関と部局間協定を締結している。

交換留学生特別プログラムについては、平成21年9月から渋谷キャンパスでの開講を予定している。一般学生との交流機会の増加、本学の特徴を活かした魅力あるプログラムの作成に向け、内容の刷新を図っている。

外国語による広報については、広報課と国際交流課が連携して、本学の英文パンフレットを大幅にリニューアルし発行した。

その他、外国人研究者の招聘、協定留学生の派遣等の事業については、継続して実施し、成果を積み重ねた。また、中国文学科では、2回目となる Semester 留学（4ヵ月留学プログラム）を、中国・南開大学で成功裡に実施した。

5. 入学者の確保

(1) 一般入試（教科型）志願者の確保

平成20年度内実施の平成21年度入試の一般入試志願者数は18,281人と、平成19年度内実施の平成20年度入試の15,312人に比較して2,969人増（19.4%増）となり、志願者の増加人数は全国の大学の中で9位であった（代々木ゼミナール調べ）。

平成21年度4月から開設の人間開発学部の志願者は1,681人であり、増加分の56.6%を占めた。しかし、人間開発学部を除く既存学部においても、平成20年度入試と比較し、3月のC日程では志願者が減少したものの、V方式（センター利用入試）、A日程・B日程では志願者は増加し、全体としては8.4%の増加率であった。

平成21年度入試は「人間開発学部の開設」ということで、受験界のさまざまな場面で本学が上げられ、その効果が全学的に及び、志願者が増加したものとみられる。

(2) 推薦系（非教科型）志願者の確保

附属系列高校推薦、指定校推薦、院友子弟等特別選考、公募制自己推薦（AO型）、神道・宗教推薦、スポーツ推薦を推薦系入学として一括し、その志願者数をみると、1,594人と平成20年度入試の1,426人を

上回っているものの、人間開発学部の志願者を除くと1,293人と301人減少した。特に公募制自己推薦(AO型)での既存学部の志願者が553人と600人を下回った。このことは、今後の公募制自己推薦の量から質への移行とともに、選抜方法や広報活動を検討する時期が来たことを示唆していると考えられる。

また、附属系列高校推薦の入学者が平成20年度の306人から平成21年度では251人(人間開発学部の入学者を含む)と大幅に減少した。一般入試での実質倍率の確保、本学の対外的評価の維持・向上という視点からも、附属系列高校からの入学者の減少は法人全体として喫緊の課題であり、より一層の連携強化が求められる。

(3) 高大連携

附属系列高校との連携事業としては、従来までの事業に加え、平成20年度から新たに推薦入学決定者を対象に、基礎学力の維持・向上を図ることを目的とし、本学と附属系列高校の教員が共同で製作した、「入学前学修ワークブック」を活用した入学前教育を3日間渋谷キャンパスで実施した。

提携先の高校生が本学の授業を受講するという連携については、平成19年度に連携協定を締結した都立忍岡高校の生徒を平成20年度から受け入れ、従来までの2校(都立広尾高校・実践女子学園高校)と合わせて、26講座53名となった。また都立忍岡高校は平成21年2月に本学百周年記念講堂にて日本の伝統文化を特色とした芸術祭を開催した。

平成18年度から実施している情報セキュリティ対策セミナーは平成20年度で3回目の開催となり、首都圏を中心に2日間で約100名の学校関係者が参加した。

また、茨城県教育委員会が主催する情報関連セミナーや千葉県袖ヶ浦特別支援学校から講師派遣の依頼があり実施する等、情報セキュリティ関連の新たな連携の展開となった。

6. 就職・進路状況

平成20年度の卒業生については、春先は平成19年度の活況を引き継いだものの、米国発の世界同時不況の進行

に伴い国内企業も夏以降急速に採用の手控えに動いたため影響が懸念された。

結果を見ると就職者数は1,570名(内訳は一般企業1,301名、教員54名、公務員97名、非営利118名)と平成19年度の1,520名(内訳は一般企業1,279名、教員39名、公務員86名、非営利116名)から増加、一方でいわゆるフリーターは250名と平成19年度の273名から減少した。

進学者は136名(平成19年度は152名)となり、この結果平成20年度の就職率は95.7%と、平成19年度の95.2%からわずかではあるが上昇した。詳しくは「I. 学校法人の概要 13. 就職・進路状況」を参照。

7. 管理運営

(1) 國學院大學21世紀研究教育計画委員会規程の改定

平成19年度中に見直しを行い、平成20年度に制定を見た「研究教育開発推進に関する宣言」「教職員の倫理と行動の綱領」からなる「國學院大學研究教育開発推進に関する指針」及び「國學院大學研究教育計画委員会規程」に基づき、21世紀研究教育計画委員会の下に5つの小委員会である「教育」「研究」「人材育成」「施設設備」「交際交流」基盤整備(5つの基[もとい])小委員会を置き、平成24年の創立130周年をめざし、中期目標の設定と具体的な行動計画を検討し、策定した。その基本的な施策は、「指針」にある「伝統と創造」「個性と共生」「地域性と国際性」の調和(3つの慮[おもい])を研究教育の基本方針とした。平成20年度後半には、法人組織面での強化が必要であるとの判断から「法人基盤整備」を加えた。計画は、國學院大學の建学の精神に基づく人材育成の目標を掲げ、それを各基盤整備の面から下支えする構成をとり、各基盤整備小委員会は担当理事が委員長となり、責任体制を明確にした。また、計画は「PDCA」サイクルを意識した検証体制を構築するように努めた。

(2) 格付けの維持

平成17年度に株式会社格付投資情報センター(R&I)から、学校法人國學院大學に対して「AA-(安定的)」の格付けがなされ、同年度に株式会社日本格付研究所(JCR)からは、「AA(安定的)」の格付け

がなされた。日系格付会社2社から格付けを取得した学校法人は、本法人が初のケースであった。平成18・19年度も継続格付（レビュー）として、R&Iから「AA-（安定的）」、JCRから「AA（安定的）」の格付評価を維持した。平成20年度も前記2社にレビューを依頼し、平成19年度同様に、R&Iから「AA-（安定的）（平成21年3月23日付）」、JCRから「AA（安定的）（平成21年3月19日付）」の格付評価がなされ、國學院大學のホームページで公開している。これらの格付評価が維持できたことは、本法人の財務の健全性、信頼性について一定の評価が下されたものであると考えている。

(3) 第三者による認証評価

平成19年度に法科大学院が、日本弁護士連合会の法務研究財団による認証評価に臨み、同財団が定める法科大学院評価基準に「適合」していると認定された。学部及び大学院は、平成20年度に財団法人大学基準協会による認証評価を受審した。『國學院大學自己点検・評価報告書（平成19年度版）』を認証評価用報告書として大学基準協会に提出し、平成20年10月に同協会による実施視察、ヒアリングを経て、平成21年3月23日付けで、國學院大學は、大学基準協会の定める大学基準に「適合」しているとの認定を受けた。認定期間は、平成21年4月から平成28年3月までである。なお、これらの評価結果（総評、長所として特記すべき事項、助言及び勧告のすべて）は、國學院大學のホームページにおいて公開し、広く社会に情報を提供している。

(4) ISO27001（情報セキュリティ対策の国際規格）・ISMS適合性評価制度の充実 ISMS（ISO/IEC27001）の推進

平成20年度、本学は新たに図書館事務課、研究開発推進機構事務課の2課をISMSの認証評価の対象範囲に加え、これをもって渋谷キャンパス内の事務部門すべてが認証評価の対象となった。なお、平成20年度現在認証評価の対象としていない、たまプラーザキャンパスの事務部門についても渋谷キャンパスと同等のISMSに基づいた運用を行なった。

ISMSの運用状況は、平成20年12月17日、18日及び

19日に実施された審査会社による3年目の更新審査と拡大審査で確認された。これにより平成21年1月13日付けで、本学はISMSの適用業務範囲を「渋谷キャンパスにおける学修・学生支援、入試・学生募集、広報活動、卒業生・保護者との協力支援、生涯学習、コンピュータシステム管理、資料・情報の収集管理、研究開発の運営・研究支援及び管理部門の業務」に拡大し、認証を更新した。

実際の運用では、各部署の構成員、ISMS推進ワーキンググループ及び情報セキュリティ委員会が連携し、リスクアセスメントに基づいた基本規程・運用手順の作成と実施、内部監査等による実施状況の確認、及び是正処置の実施等、PDCAによる運用を行った。

(5) 渋谷キャンパス再開発

平成20年3月に竣工した学術メディアセンター（AMC）は、伝統文化リサーチセンター資料館内展示室の資料展示準備作業が予定どおり完了し、平成20年10月から全面開館した。また、環境保護対策の一環として設置している屋上及び壁面緑化についても順調に生育しており、潤いのあるキャンパスを演出できている。

平成13年より着手した渋谷キャンパス再開発事業の第4期（最終期）計画である「3号館」建築工事を平成20年7月に着工した。本建築は、中央敷地の本館・図書館を解体した跡地に地上5階地下1階、建築面積1,584.08㎡、延床面積7,001.98㎡を建設するものである。

本建物には新たに教育開発推進機構事務スペースと演習室スペースを併設することが決定し、平成21年8月の竣工に向けて順調に工事が推移している。

外構については、神殿外周の石垣盛り替え及び本殿周辺の樹木改修工事を平成20年12月に竣工し、引き続き神殿前庭工事に着手している。前庭には小川を配して、自然と調和した雰囲気醸し出す予定である。また、新築中の3号館と若木タワーの間には、平成20年度文化功労者でもある芸術家澄川喜一氏製作の、高さ10mを超える石のモニュメントが設置される予定である。

(6) 危機管理体制の確立と強化

リスクマネジメントは組織の社会的責任（SR）の一部であるという考え方が国際的な位置付けになってきている。SRはISOにおいて規格化される予定である。國學院大學は、私立大学社会的責任（USR）研究会に、発足当時から幹事大学として参画し、その研究の中心的な役割を担ってきた。USRにおいて、リスクマネジメントは「大学の持続的発展のために事業に関連する内外の様々なリスク（不確実性）を適切に管理する活動」と定義されていることから、大学が社会的責任を果たし、継続的に発展していくためには、学内に組織的なリスクマネジメント態勢を構築する必要がある。

本年度は、3名の職員をUSR研究会に幹事大学会員として参画させ、最先端の研究をさせつつ、本学のリスクマネジメント態勢を構築する準備を進めた。それを踏まえて、平成21年度には、より具体的なリスクマネジメント態勢を構築していく。

更に、平成20年12月には、渋谷キャンパス再開発完成後の防災体制をチェックすべく、防災訓練を実施した。ここから得られた問題点を整理、解消し、平成21年度は更に大規模な防災訓練を行い、より高レベルな防災体制を構築していく。

また、平成21年3月には、たまプラーザキャンパスのある横浜市青葉区と災害時の帰宅困難者等の支援を目的とした防災協定を締結した。

(7) 事務局組織の強化

目標管理制度の安定した運用により、法人事業計画から事務局方針、部署別目標課題、個人目標課題まで一貫した組織目標を共有するとともに、方針に沿った判断の下に各業務が遂行された。

継続的なプロジェクトによる公的資金の取り扱いについての学内ルールの整備を順次進めてきたが、公的資金の使用に限らず、学内における経費支出についてのルールの厳格化を求められてきており、取り組みを進めている。

事務局組織の活性化として、より良い職場環境への改善を目指し、時間外労働の削減を図った。具体的には、部署単位での労務管理の強化策として、月

別の時間外勤務時間管理システムとノー残業デイの実施を進めてきたが、管理職を始めとする構成員各人の意識付けには繋がったものの、実際の時間外労働の削減には十分には結びつかなかった。また、文部科学省が推進する大学教育改革の支援事業における学生支援GPに採択された「学生みずから発信する『自分史』作成支援」（3. 学生支援（3）の項参照）は、教職合同推進プロジェクトとして実行されており、教職員間のコミュニケーション促進を図るとともに、学生支援という共通テーマの下に組織的な取り組みとなっている。

(8) 院友会並びに若木育成会との連携

本学は、卒業生組織である(財)國學院大學院友会が発足120周年を機に展開している記念事業の一つ「一支部一事業」に対し、講師の派遣や企画立案を協力・支援した。その結果、各企画は盛会で、本学の知名度向上及び支部の活性化に寄与した。また、院友会本部と連携し、渋谷キャンパス再開発で変貌しつつある母校を訪ねた卒業生や、同期会や部会のOB・OG会への支援を強め、卒業生の帰属意識を高める足掛かりをつけた。

また、在学生保護者の組織である若木育成会の本部・支部と合同で、「支部の集い」（全国54会場）、「秋季地区別懇談会」（3会場）、「キャンパス見学会」（9回）、「保護者のための就職セミナー」（2支部）を開催した。これらは、大学が保護者と連携して実施するきめ細やかな学生支援の一環である。更に、各支部が実施する研修旅行等、独自の支部活動も盛んに行われ、育成会の主催する行事への参加者は、延べ3,120名を数え、過去15年で最高の数値となった。行事開催時に実施した「アンケート」によると、参加者の満足度は極めて高く、保護者の帰属意識高揚の一翼を担っていることがうかがわれる。

國學院短期大学



学舎遠景

1. 基本的視点

短期大学をとりまく環境は年を追うごとに厳しさを増しており、本学にとって最大の命題は入学者の確保であるが、平成20年度の本学入学者は入学定員の60%、180名に留まった。特に平成19年度から顕著になった、幼児・児童教育学科の幼児保育課程の入学者の減少が著しい。本学はこの状況を踏まえ、平成14年度に設置した「國學院短期大学活性化推進委員会」の成果を引き継ぎ、平成20年度に「第二次活性化推進委員会」を設置し、以下の三大改革並びに幼児保育コースと専攻科福祉専攻との一貫教育を基本とする対策を策定し、平成21年度からこれを実施する。

(1) 校名の変更

國學院大學の建学の精神をより鮮明にし、國學院大學と本学が一体化していることを広く社会に認識してもらうため、平成21年度より校名を「國學院短期大学」から「國學院大學北海道短期大学部」に改称すべく文部科学省に申請し、認可を得た。

(2) 入学定員の減員

開学以来3学科体制で各学科入学定員100名、収容定員600名として運営されてきた。平成19年度には入学定員を国文学科、幼児・児童教育学科は各115名、総合教養学科は75名としたが、平成21年度からは3学科共に75名として規模の縮小を図り、教育研究活動の充実に重点を置くこととした。

(3) 併願入試制度の導入

平成21年度入試から國學院大學との併願制度を導入し、本学の研究教育が大学と接続していることを強調し、有能な学生の確保を図った。

この結果、平成21年度入学者のうち、北海道内からの入学手続者数は国文学科、総合教養学科及び児童教育コースでは増加したが、幼児保育コースの入学手続者数を激減させ平成20年度入学手続者より1名少ない結果になった。

2. 教育研究体制の充実

(1) 教育体系の2コース化

平成19年度は1年生全員を対象に隔週・通年で開講していた「教養総合」(必修科目)を、平成20年度は前・後期に分け通年開講とした。前期は実社会で

活躍している政・官・産・学の各分野から講師を招聘し、学生の社会人としての基礎力を養った。後期は、國學院大學を始めとする各大学への進学・編入学を希望する学生向けの講座と、就職を希望する学生向けの講座を開講する等、進路に応じたカリキュラムを編成した。

(2) 総合教養学科の充実

平成20年度から「コミュニケーション学科」を「総合教養学科」に名称変更した。これを機に教育内容に柔軟性を加えるとともに、語学教育の強化を目指し、平成21年度の就任に向けた専任教員採用人事を進めた。

(3) 認証評価の検証

平成19年10月に(財)短期大学基準協会による認証評価を受け、3月には「適格」と認定された。ただし、面談の折に指摘された「講義要項の評価基準の記載」については明記するように、また、「学業成績評価基準を國學院大學に統制」することについては、評価基準を大学と合わせるよう改善を図った。

3. 管理運営体制の整備・改善

1) 重点対策

(1) 学生募集体制の強化

平成19年度から幼児・児童教育学科の幼児保育課程への志願者が大幅に減少した。このことから募集体制強化のため同課程の卒業生によるアドバイザー制度を導入し募集活動の強化を図った。更に、奨学金制度を組み入れた、ワーキング・スカラシップ制を最大限に活用した募集活動を行い、かつ國學院大學との併願方式を、平成21年度入試から導入した。

(2) 入学定員の見直し

18歳人口の減少や人口の都市部への流出等、地方の私立短期大学にとっては厳しい状況が続き、本学においても例外ではなく3学科ともに入学者の定員が満たせていない。このことから「第二次活性化推進委員会」では、規模縮小を図り、3学科とも入学定員を75名に減員し、教育研究活動の充実に重点を置くこととした。

(3) 改組・改編

平成25年1月から介護福祉士の資格取得が国家試験の合格者のみに与えられることになる。これを視野に入れて、幼児・児童教育学科の幼児保育課程の2ヵ年と福祉専攻の1ヵ年を接続してカリキュラムの再編をし、介護福祉士の資格を高い確率で取得できる学科を目指すこととした。

(4) 広報体制の確立

広報媒体の新設・統合整理を行った。これまでは媒体として、学報（年2回発行）、「CATY」（情報誌：年1～2回発行、FM放送：週1回30分）を活用していたが、これに加え平成20年3月からはプレス空知紙に月1回学生中心の取材記事を掲載することとなり、紙面を「NEWS CATY」と命名した。各媒体それぞれに担当者を発令し活動した。

平成21年度には広報委員会を新設し広報体制を明確にする。

(5) 私立大学等経常費補助金特別補助申請の促進

研究教育活動全般の活性化のために、全教職員一丸となって特別補助申請を行った結果、最大採択枠12件に対し、平成20年度は10件の採択（継続5件、新規5件）であった。また特別補助（採択制補助項目）の「経営改善に取り組んでいる大学等に対する支援（定員割れ改善促進特別支援経費）」の補助対象となった。

2) 管理運営体制

(1) 職員の役職定年制と教員の特別専任教員制の導入

平成20年4月から職員の役職定年制を実施した。教員の特別専任制については平成20年度は導入せず、今後の継続検討事項とした。

(2) 屋外運動施設「パークゴルフ場」の整備と複合活用

平成20年度は芝生の生育状況をみながら使用時期・条件を検討し、パークゴルフを体育の正課科目として、授業での使用を開始した。地域関係者等に

よるパークゴルフ大会も実施された。また平成21年度には、万葉植物の植栽をパークゴルフ場内に行うこと、障害者のリハビリ・介護予防運動としてパークゴルフを推奨すること、パークゴルフ場を保育所・幼稚園・小学校と市内老人クラブとの交流の場とすること、コミュニティ・カレッジ・センター(C.C.C.)の野外授業としてパークゴルフ場内に植栽した万葉植物を觀賞すること等の複合活用を検討した。

4. 卒業生・保護者並びに地域社会や市民との連携

(1) ありす会（短大同窓会）

途絶えがちであった、ありす会（同窓会）の総会・役員会を定例的に開催する体制が整えられ、平成21年度に実施予定のありす会発足25周年事業の計画を同窓会役員とともに検討した。

(2) 父母会

父母会の支部総会（道内外9支部）を例年各地で開催しているが、出席者の数が芳しくない。このことから、欠席した父母への情報提供の在り方等、平成21年度に向けその活性化の方策を検討した。

(3) 家主連絡協議会

本学には、学生が入居しているアパートの家主で結成されている家主連絡協議会がある。学生の8割がアパート住いである点から家主連絡協議会との連携強化が重要である。平成20年度に初めて行った、入学式後の学生・父母と家主・市・学校側の参加のもとに行ったウエルカム・カレーパーティーはその意味において好評であった。

(4) 学生ボランティア活動参加促進

約100名の学生が各種ボランティアに登録しており、多くの社会活動に積極的に参加した。平成21年度も地域社会の中で本学への理解を得るため、本学としてボランティア活動に積極的に取り組む。

國學院高等学校



球技大会の様子

1. 教育の充実

國學院大學建学の精神の理念の下、その指標として「学習の充実」と「生活指導の徹底」を掲げて指導を行った。すなわち日頃の授業を重視し、予習・復習を徹底することで基礎学力の向上を図った。また夏期・冬期・平常の各講習を実施し、更なる学力の向上に努めた。

人に対する思いやりの心を持たせるため、機会がある度に人間性を養うための指導を実施した。

2. 管理運営体制の整備・改善

平成20年度は、開校60周年の記念の年を迎え、第二記念館講堂の舞台幕及びフロアカーペット等を改修し、開校60周年記念誌の刊行・記念祭・記念式典・記念祝賀会等の諸行事を実施した。さらに職員室の空調・LAN工事を実施し、教職員の机・椅子を入れ替えた。

また平成21年度に向けて、本校所有施設で最も古い文科館の耐震補強・改修工事の計画を立てた。

3. 生徒募集

生徒の募集活動について、以前まで実施してきた校内や校外で行う学校説明会を、平成20年度も全教職員が一致協力して取り組んだ。また地下鉄外苑前駅ホームの広告、高校受験雑誌等への広告の掲載等、広告媒体を活用し積極的な広報活動を行った。

開校60周年の記念事業の1つとして、制服の変更をすることとなり、新制服のデザインを丸山敬太氏に依頼し、平成21年度の新入生から導入することとした。

4. 卒業生並びに保護者との連携

平成19年度に、本校が東京私立中学・高等学校協会の第3支部長を務めた経験を活かし、これまでに培われた良好な保護者との関係を、平成20年度も継続することができた。

開校60周年を期して、校内に念願であった同窓会室を設け、同窓会との連携を深め、記念の同窓会大会を成功裡に実施できた。

國學院大學久我山中学・高等学校

1. 教育の充実

教育目標に掲げる3つの力である「頭の力」「心の力」「体の力」（知・徳・体）の育成は、世間の風潮に流されることなく継続して堅持されるべきもので、時代の要求に沿いながらもこの精神は日々の学校生活に生かされている。

平成20年度から実施された週6日制はここへきて定着し、210日を越える出校日数を確保できるようになった。学習センターの活用も軌道にのり、学習環境の整備も順次整いつつある。

教科内の教員の相互研修、外部研修等の研鑽の機会をととして各教員のスキルアップを図り、生徒の学習力・生活力向上につなげるべく努力している。

2. 管理運営の整備・改善

4月から供用が始まった学習センター内の新設図書館では、従来より30%を越える利用者があった。CALL教室でのリスニング・ヒアリング授業では、視聴覚機器を併用することによる授業効率のアップが見込まれ、また、自習室の新設により勉学意欲が向上する等、今までにない教育効果が認められた。

人工芝設置による効果としては、降雨の際等の排水問題が解決されるとともに周辺環境が改善され、平常の授業はもとより部活動や昼休み時間の生徒利用においても、多くのメリットを生んでいる。

さらに、管理面の整備では安全・防犯対策として第2体育館の耐震工事、キャンパス外圍に防犯カメラの設置を施した。

3. 生徒募集

中学ST選抜入試導入2年目にあたり、この特進クラスを目指すものをさらに明確にするべく実施した入試説明会では、予定を上回る参加者で会場を別途特設するほどであった。結果として、本校の教育に対する意気込みがSTクラス受験希望者のみならず一般入試受験者にも伝わ



昼休みの人工芝グラウンド風景

り、多くの受験者を迎えることとなった。

高校入試にあっても教育環境の整備・大学進学実績等が評価され、喜ばしいことに大幅な受験者増につながった。

これに安心することなく、更なる教育内容の充実に努めながら、今後の募集計画の一層の活性化を図っていくこととしたい。

4. 卒業生並びに保護者との連携

在校生の父母の会は、平成14年に現在の父母の会として組織されてから7年が経過し、現在に至っている。

主な活動は、公立学校のPTA活動とは異なり、本校の教育方針に基づき諸行事の後援や会員相互の親睦をはかるとともに、講演会等の行事を催している。

また東京私立中学・高等学校協会の第9支部副支部長校として、私学助成大会には積極的に参加して成果をあげた。

同窓会は、平成20年度で卒業生約32,000人を数え、毎年定例会、総会を開催し、組織の運営を図っている。

新年交歓会では、父母の会と本校出身教職員の参加により相互の親睦を深める等、活動は両会とも多岐に及んで盛んであった。

國學院大學附属幼稚園



園庭の風景

1. 教育（保育）の充実

文部科学省の示す「幼稚園教育要領」を踏まえるとともに、國學院大學の建学の精神である「日本のことを大切にすること」をもって、保育活動の基本とした。

平成20年度の事業計画の各項目にてらしていえば、この国の文化・風土をとおして行う教育を重視し、教師との信頼関係を育て、一人ひとりの活動の場面に応じた援助ができるよう少人数制を導入している。

また長期休暇中の預かり保育は平成20年度も継続して行い、日常保育では経験できないような活動を多く取り入れ、子どもの感性や創造力を育む保育を展開した。

いずれにしても、保育活動を喜びと希望あるものにするため、今後とも日々の研鑽を積み重ねる必要を強く感じている。

2. 管理運営体制の整備・改善

園児保護の観点から、平成19年度に行った監視カメラ及び赤外線カメラの設置に加え、幼稚園正門及びフェンスの改装を行った。外部からの侵入等を防ぐため、より高く園外からの見通しの良いものにした。

同時に、災害に備え保育室の窓ガラスに防災フィルムを貼る措置を施した。

また園庭内の遊具点検を実施し、平成21年度の改善に向け改善項目を整理した。

3. 入園児童の確保

近隣の未就園児を対象としたクラス（レインボールーム）を平成19年度に引き続き行い、園の教育内容の周知を図った。

また来園者には、園庭・保育室を開放し園の施設や教職員との触れ合いを深め、入園希望者の確保に努めた。その結果、入園後の活動がスムーズに行われるようになった。

なお、平成20年度から園庭解放日を年9回実施する等の取り組みも行った。

國學院幼稚園



運動会の様子

1. 教育（保育）の充実

本園教育課程の目標達成のために、保護者との連携を深めることに専念した。父母会や保育参観、学級別懇談会、個人面談の充実を努めた。また、父親同士の共通理解、情報交換等を行い幼稚園教育への保護者の協力態勢を強化した。

子育て支援事業のための、「家庭教育講座」（年3回）の充実を図ることを目的に、特色ある講座を開講し、聴講者の増加に努めた。「にこにこ談話室」では、在園児母親の精神的ケアや悩みの解消に役立つような助言をした。「にこにこクラブ」では、園児の受け入れ態勢の整備を更に工夫して充実したものとしていきたい。「パパネット」（父親同士の交流促進）では、遊びや活動（モノ作り）をとおして幼稚園をより理解してもらうことができた。

また、全教員が積極的に夏季研修や支部の研修会に参加し、保育に関するスキルアップを図った。

2. 管理運営体制の整備・改善

園内・園外研修をとおして、保育に喜びや達成感を自覚できるような職場作りに努めてきた。不審者対策として危機管理マニュアルの徹底を図るとともに、避難訓練を実施した。防犯対策として正面玄関の引き戸に電子開

閉錠を設置し、また外部からの不審者侵入を阻止するため幼稚園外周フェンスの高さを60cmほど嵩上げした。それに伴い園外に出られる非常口を2箇所設置した。

3. 入園児童の確保

見学のため来園した保護者に対し、幼稚園がより良く理解されるよう努めた。「ママとなかよし会（未就園児ひよこ組）」は応募人数も多く好評であった。

國學院幼稚園報の発行、花火大会、運動会、作品展等の開催をとおして地域への広報活動にも努めた。

國學院大學幼児教育専門学校

1. 教育の充実

平成20年度から導入した國學院大學への編入学制度について、平成20年度は3名の学生が編入学を希望し、許可された。

課題であった、学生の学力格差是正については、正規授業開始前の時間を利用し、保育の現場で特に必要とされる国語表現についての補講を実施した。この補講は必修ではないが、2年生は合計20回延べ800名、1年生は合計17回延べ700名が受講し、学力格差の是正につながった。この補講は平成21年度以降も継続して行う方針である。

学修の集大成として、専攻科生全員に卒業論文を課している。この成果は学内発表会において発表するとともに、優れた論文を執筆した1名の学生については全国保育士養成協議会関東ブロック学生研究発表会に出席し、学修の成果を発表した。

2. 管理運営体制の整備・改善

平成19年度に引き続き、教育環境の整備・充実のため、ピアノ、コピー機等の入れ替えを行った。

平成20年度は、職員数が減員となり一人当たりの業務負担も増加したが、人員配置や運営方法の見直しを行うことで、学生へのサービスの質の低下を防止した。また、各自が積極的に研修会等に参加し情報収集を行うことで、個々の資質の向上にも努めた。平成21年度も引き続き職務体制の強化と個人の資質向上を図る。

3. 就職対策

保育に関しては社会的関心も高く、政策的にも国民注視の課題でもあり、公立、私立あるいは無認可保育園の新設が相次いでいる。これに伴い、保育園・幼稚園関係の求人件数は増加しており、本校に対する求人件数も群を抜いている。



学舎遠景

なかでも専攻科修了生については、70%近くの学生が幼稚園、保育園に教員・保育士として就職しており、その他の学生についても自らの希望する職場への就職あるいは進学を果たしている。

4. 学生の確保

学生の確保は最大の難問で、募集対策に全力を傾注したが期待どおりの効果は得られなかった。高校を訪問し、説明を行うということを試みたが、面会の機会すら得られない状況が多数あった。その反面、國學院大學が新たに開設する新学部に対する関心は高校教員・受験生ともに高く、本校に合格した入学予定者が、國學院大學の新学部合格し、本校への入学を辞退してきたケースもあった。平成21年度に実施する入学試験からは、AO入試制度や社会人入試制度を導入し、志願者数の増加を図る。

5. 教員免許状更新講習

免許状更新講習検討委員会を設置し、平成20年度に國學院大學で実施された予備講習での事例を参考にして、平成21年8月2日～3日の期間で選択領域の講習（18時間）を開催する旨の申請書類を平成21年3月14日付にて文部科学省へ提出した。

1. 施設関係事業

(1) 施設関係

(単位：円)

実施校	事業内容	勘定科目	予算額	決算額
國學院大學	3号館建設費	建設仮勘定支出	800,000,000	803,512,500
	渋谷キャンパス隣接地購入	土地支出	1,025,100,000	1,023,876,000
	人間開発学部設置経費	建物支出	230,500,000	248,745,000
	渋谷キャンパス外構工事費	構築物支出	130,000,000	78,589,350
國學院高等学校	文科館耐震補強設計料等	建設仮勘定支出	20,700,000	18,217,500
國學院大學 久我山高等学校	人工芝敷設工事	構築物支出	132,200,000	132,189,845
	第2体育館耐震補強工事	建物支出	53,700,000	53,627,610

(2) 設備関係

(単位：円)

実施校	事業内容	勘定科目	予算額	決算額
國學院大學	人間開発学部設置経費	教育研究用機器備品	205,000,000	205,000,000
	学術資料館開館に伴う展示一式	教育研究用機器備品	36,600,000	36,368,172
	証明書自動発行機リプレース	教育研究用機器備品	11,100,000	11,098,500
國學院高等学校	本館避難救助袋取替等	教育研究用機器備品	6,850,000	6,834,929
國學院大學 久我山高等学校	ラグビーポール工事	教育研究用機器備品	1,470,000	1,469,915

2. 図書

(単位：円)

実施校	事業内容	予算額	決算額
学校法人 國學院大學	教育研究用経費図書	182,860,000	189,292,130
	資産図書	205,350,000	206,559,184
	合計	388,210,000	395,851,314
國學院大學	教育研究用経費図書	145,510,000	151,918,485
	資産図書	169,190,000	163,441,838
	人間開発学部設置経費図書	30,200,000	37,730,000
	合計	344,900,000	353,090,323

資金収支計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

資金収支計算書の内容は、当該会計年度中のすべての収入および支出の内容と資金の顛末を明らかにすることにある。

収入には借入金収入等の負債となる収入なども含まれ、また支出には経費のほか資産を形成する資本的支出および借入金返済支出等も含まれている。従って資金収支計算書には、当該期間中の資金取引がすべて網羅されている。

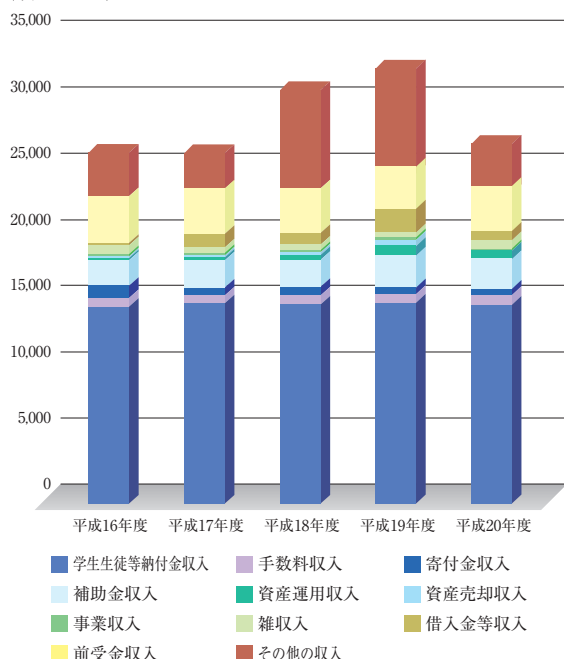
平成20年度の当年度収入合計の決算額は218億4,500万円で、これに前年度繰越支払資金の167億8,500万円を加えると、収入の部合計は386億3,000万円となる。

一方、当年度支出合計の決算額は230億1,500万円で、これを収入の部から差し引くと次年度繰越支払資金は156億1,500万円となる。これは予算において予測していた額に比して15億4,300万円の増加である。

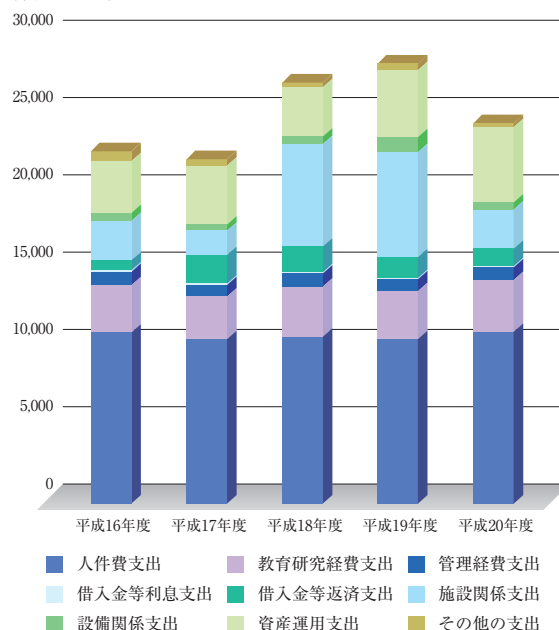
(単位：百万円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,549	13,533	16	人件費支出	9,775	9,851	△76
手数料収入	547	735	△188	教育研究経費支出	3,738	3,368	370
寄付金収入	425	466	△41	管理経費支出	955	795	160
補助金収入	2,010	2,243	△233	借入金利息支出	90	85	5
資産運用収入	474	612	△138	借入金返済支出	1,160	1,160	0
事業収入	151	146	5	施設関係支出	2,489	2,492	△3
雑収入	510	669	△159	設備関係支出	524	479	45
借入金収入	667	666	1	資産運用支出	4,875	4,877	△2
前受金収入	3,288	3,444	△156	その他の支出	269	237	32
その他の収入	3,187	3,163	24	予備費	432		432
資金収入調整勘定	△3,539	△3,832	293	資金支出調整勘定	△325	△329	4
当年度収入合計	21,269	21,845	△576	当年度支出合計	23,982	23,015	967
前年度繰越支払資金	16,785	16,785		次年度繰越支払資金	14,072	15,615	△1,543
収入の部合計	38,054	38,630	△576	支出の部合計	38,054	38,630	△576

(単位：百万円)



(単位：百万円)



消費収支計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

消費収支計算書は当該会計年度中の消費収入および消費支出の内容を明らかにし、収支の均衡状態が保たれているか否かを計算、表示することにある。

財政の運営状況を示す消費収支計算において、当年度消費収支差額は法人全体で28億8,500万円の消費支出超過となっている。これは、大学部門で29億7,300万円、短期大学で2,800万円、久我山高校で7,400万円、幼児教育専門学校で2,800万円の消費支出超過であったことなどによる。

前項の結果として、前年度繰越消費収入超過額に

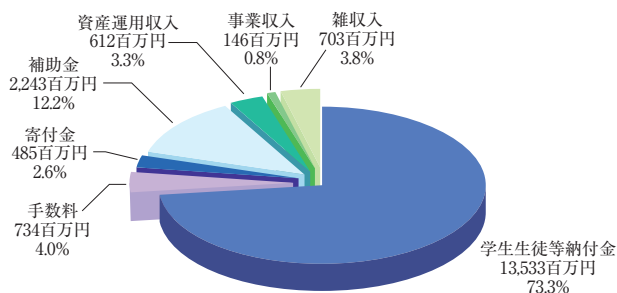
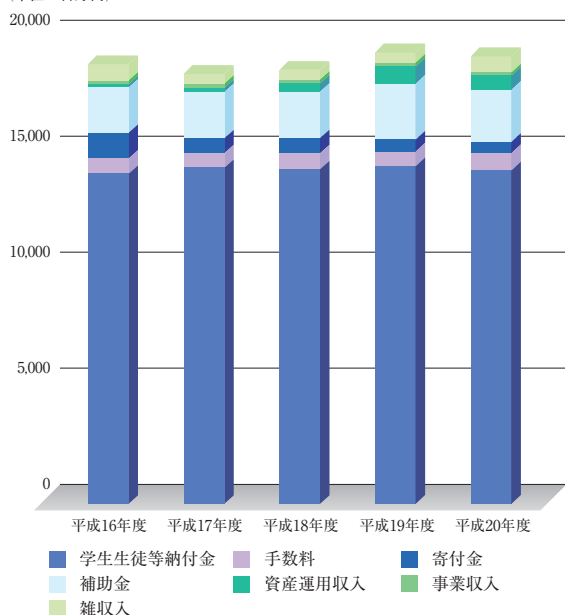
当年度消費支出超過額を加減すると、翌年度に繰り越される消費支出超過額は1億9,800万円となる。

予算では当年度消費収支差額は5億500万円の消費支出超過額を見込んでいたが、結果的には手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、雑収入等が予算に比して実績が上回り、一方、教育研究経費、管理経費等の消費支出が予算額を下回ったことにより、予算で見込んでいた消費支出超過額より減少している。

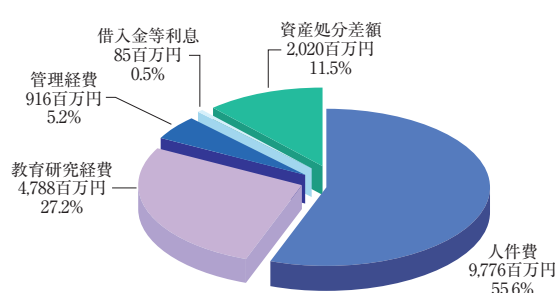
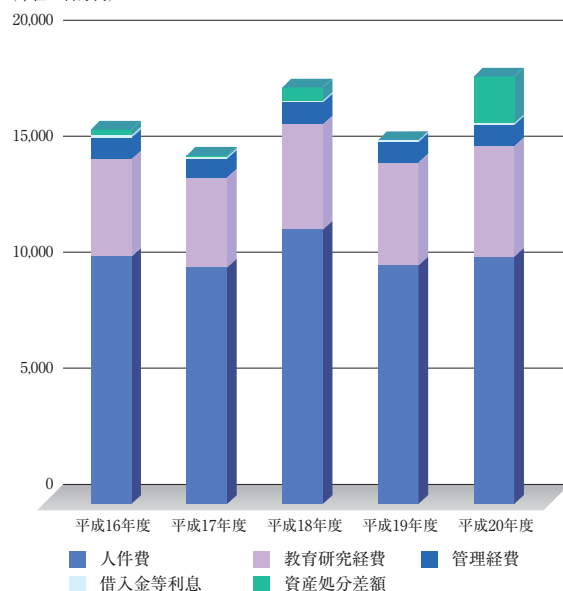
（単位：百万円）

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	13,549	13,533	16	人件費	9,550	9,775	△225
手数料	547	735	△188	教育研究経費	5,157	4,788	369
寄付金	443	485	△42	管理経費	1,071	916	155
補助金	2,010	2,243	△233	借入金等利息	90	85	5
資産運用収入	474	612	△138	資産処分差額	200	2,020	△1,820
事業収入	151	146	5	予備費	432		432
雑収入	510	703	△193	消費支出の部合計	16,500	17,584	△1,084
帰属収入合計	17,684	18,457	△773	当年度消費支出超過額	3,188	2,885	
基本金組入額合計	△4,371	△3,758	△613	前年度繰越消費収入超過額	2,660	2,660	
消費収入の部合計	13,313	14,699	△1,386	基本金取崩額	23	27	
				翌年度繰越消費支出超過額	505	198	

（単位：百万円）



（単位：百万円）



貸借対照表（平成21年3月31日現在）

平成21年3月31日現在における資産および負債・基本金・消費収支差額の財政状態を見ると、資産総額は6億2,700万円増加して996億7,100万円となり、負債総額は2億4,500万円減少して135億4,900万円となった。

前項の結果として、純資産（資産総額から負債総額を控除した額）は861億2,200万円となり、前年度末に比して8億7,300万円の増加となった。

基本金は37億3,100万円増加して863億2,000万円となった。内訳は、①第1号基本金（教育研究充実向

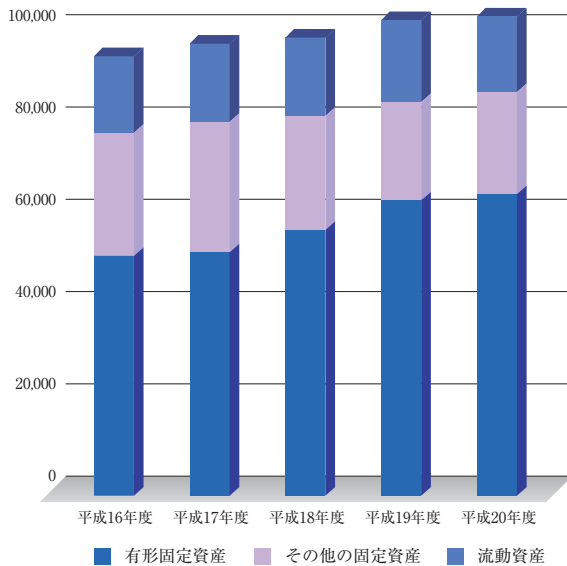
上のために取得した固定資産）は814億4,100万円、②第2号基本金（固定資産の取得に充てるために積み立てられている資産）は16億円、③第3号基本金（奨学基金として積み立てられている資産）は22億2,800万円、④第4号基本金（恒常的に保持すべき資金）は10億5,100万円となっている。

消費収支差額は、消費収支計算書の項で述べたが、累積で1億9,800万円の消費支出超過額である。

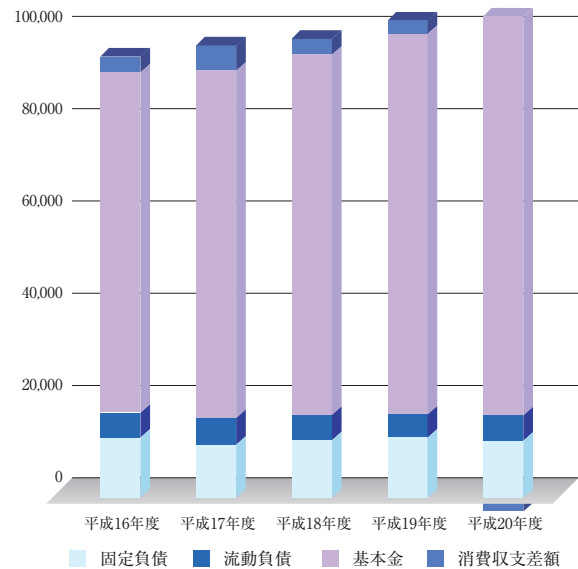
（単位：百万円）

資産の部				負債・基本金・収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	83,350	81,295	2,055	負債総額	13,549	13,795	△246
流動資産	16,321	17,749	△1,428	基本金総額	86,320	82,589	3,731
				第1号基本金	81,441	78,896	2,545
				第2号基本金	1,600	800	800
				第3号基本金	2,228	1,842	386
				第4号基本金	1,051	1,051	0
				消費収支差額	△198	2,660	△2,858
資産の部合計	99,671	99,044	627	負債・基本金・消費収支差額の部合計	99,671	99,044	627

（単位：百万円）



（単位：百万円）



収益事業会計

従来、大学会計における補助活動事業の一環として行っていた収益事業（保険代理業）については、平成8年度から収益事業会計として区分経理している。平成20年度の決算概要は以下のとおりである。

損益計算書

(単位：千円)

売上高	8,252
販売費及び一般管理費	10,484
営業損失	2,232
経常損失	2,175
大学会計への繰入	0
当期純損失	2,175

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	本年度末	科目	本年度末
流動資産	20,902	負債	5,825
		純資産	15,077
資産の部合計	20,902	負債・純資産の部合計	20,902

財産目録（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

科目	数量他	金額	備考
一 基本財産		63,927,872,228	
(1)土地			
法人・校地	1,008.00 ㎡	880,000,000	校舎
大学・校地	102,441.37 ㎡	12,899,858,489	校舎,運動場,図書館,体育館
短大・校地	103,470.00 ㎡	557,074,357	校舎,運動場
國學院高校・校地	14,667.57 ㎡	1,900,349,770	校舎
久我山高校・校地	26,529.51 ㎡	1,565,248,252	校舎,運動場
國學院幼稚園・校地	1,345.00 ㎡	18,321,752	園舎
幼児教育専門学校・校地	2,478.43 ㎡	390,846,373	校舎
寄宿舎敷地	2,793.18 ㎡	789,083,872	大学・寄宿舎
厚生施設敷地	10,710.92 ㎡	34,798,083	大学,國學院高校・厚生施設
計	265,443.98 ㎡	19,035,580,948	
(2)建物			
校舎	142,864.96 ㎡	23,606,206,937	
図書館	6,206.19 ㎡	1,998,126,346	大学,久我山高校
講堂・体育館	18,086.00 ㎡	1,327,348,034	
寄宿舎	3,537.67 ㎡	436,727,466	大学
厚生施設	2,922.03 ㎡	122,738,074	大学,國學院高校
その他	68.39 ㎡	19,233,940	法人,大学
計	173,685.24 ㎡	27,510,380,797	
(3)構築物	699 件	1,193,877,523	
(4)図書	1,584,969 冊・点	9,979,357,555	
	56,448 リール		
	237,754 シート		
(5)教具・校具・備品	4,728 点	2,064,333,226	
(6)車輛	23 台	12,391,521	
(7)建設仮勘定		868,710,500	
(8)借地権	10,642.41 ㎡	1,595,198,394	
(9)電話加入権	7 件	12,286,877	
(10)施設利用権		5,464,887	
(11)敷金		44,410,000	
(12)差入保証金	4 件	5,880,000	
(13)その他の資産		1,600,000,000	

(単位：円)

科 目	数量他	金 額	備 考
二 運用財産		35,741,273,631	
(1)預金・現金		15,615,374,114	
(2)積立金		17,666,719,740	
(3)有価証券		1,152,103,500	
(4)出資金		157,000,000	
(5)不動産	63,262.00 m ²	411,219,220	短大（土地）
(6)貸付金		44,232,000	
(7)未収入金		615,166,233	
(8)前払金		47,084,857	
(9)立替金		2,250,412	
(10)預け金		30,000,000	
(11)仮払金		123,555	
三 収益事業用財産		20,902,399	
預金・現金		20,840,056	
未収収益		62,343	
四 負債額		13,554,946,366	
(1)固定負債		8,217,984,505	
①日本私学事業団		800,000,000	大学
②東京都私学財団		2,200,000	國學院高校、久我山高校
③市中金融機関		1,598,867,500	大学、短大、久我山高校・中学校、 幼児教育専門学校
④退職給与引当金		4,152,845,200	
⑤退職年金引当金		1,664,071,805	大学、國學院高校、久我山高校・ 中学校
(2)流動負債		5,331,136,651	
①短期借入金		1,078,790,000	
②前受金		3,444,573,200	
③未払金		271,207,743	
④預り金		536,565,708	
(3)収益事業用負債		5,825,210	
預り金		5,498,510	
未払金		326,700	
五 基本財産＋運用財産 (収益事業用財産を含む)		99,690,048,258	
六 純資産（五－四）		86,135,101,892	

注記 学校法人会計中の収益事業元入金2,000,000円と収益事業会計の元入金は相殺し、計上していない。

監査報告書

平成21年 5月19日

学校法人國學院大學
評議員会 御中

学校法人國學院大學

監事 石田 昭男 ⑩

監事 稲葉 久雄 ⑩

監事 新谷 和幸 ⑩

私たちは、学校法人國學院大學の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人國學院大學寄附行為第16条の規定に基づき、当学校法人の平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、付属明細表）並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書を含め、当該学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当り、学校法人國學院大學の理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、また、重要な決裁書類等を閲覧するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人國學院大學の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。また、同学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上

平成20年度 事業報告書

発行日 — 平成21年5月28日

発 行 — 学校法人 國學院大學

〒150-8440

東京都渋谷区東四丁目10番28号

TEL : 03-5466-0103

FAX : 03-5466-0180

e-mail : hisyo@kokugakuin.ac.jp

編 集 — 國學院大學法人事務局

印 刷 — 宝印刷株式会社

学校法人
國學院大學

<http://www.kokugakuin.ac.jp/>